

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.6.1 第 177 回国会第 14 号

6 月 1 日（水）第 14 回の委員会が開かれました。

1 議案の撤回許可に関する件

- ・スポーツ基本法案（森喜朗君外 5 名提出、第 174 回国会衆法第 29 号）の撤回を許可することに決しました。

2 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・高木文部科学大臣、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

馳 浩君（自民）

- ・児童生徒への放射線の影響が懸念される福島県内の小・中・高等学校のプールの使用について、文部科学省において定まった使用基準があるか伺いたい。また、学校の設置者にプール使用の判断をすべて任せるのではなく、国として何らかの方針を示すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・教育委員会や学校においては、東日本大震災を受け、津波からの避難マニュアルを見直すとともに、それを踏まえた避難訓練を行う必要があると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・国立霞ヶ丘競技場に関して、国際規格の競技場の整備や地域スポーツの環境の整備の観点から、現地での建替えのみならず、より広い場所への移転も視野に入れた整備は国の責務であると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・スポーツ団体内の内紛により、選手が財団法人日本オリンピック委員会からの支援を受けられないといったスポーツ団体のガバナンスに起因した不利益が選手に生じた際に、選手を救済する制度が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・一般財団法人日本スポーツ仲裁機構において、2003 年 4 月の設立から現在までに処理された事案の数を伺いたい。また、同機構の有効な活用に向けての課題及び課題の解決に向けての方針を文部科学省に伺いたい。

あべ俊子君（自民）

- ・高等専門学校の卒業生、とりわけその専攻科の卒業生に対する企業の評価は学部卒業生と比べても遜色がないといわれている。このようなことから、高等専門学校の専攻科を修了した者には学士の学位を授与する制度に変えるべきだと考えるが、その検討状況を伺いたい。

- ・高等学校の専攻科を修了した生徒の大学への編入学が不可能なため、専攻科を含めた 5 年一貫教育の看護科に入学する生徒が減少している現状がある。このような状況を改善するため同科の卒業生に大学の編入学を認める考えについての検討状況を伺いたい。
- ・大学教育の改革を推進するに当たっては、政府が全体的な戦略を立て、我が国における人材育成の方策を主導して示していくべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・医学は人命を司るものであり、現在、医師免許は厚生労働省、医学教育は文部科学省と所管省庁が分かれていることに違和感がある。諸外国のような一体化が無理ならば、医系の人材育成については厚生労働省との連携が重要であると思うが、大臣の見解を伺いたい。

池坊保子君（公明）

- ・東日本大震災において被災した専修学校・各種学校の生徒を授業料減免措置の対象とする等、その支援の充実について検討するとして 5 月 18 日の本委員会における大臣の答弁について、現在の検討状況及び実現に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・今年 3 月、海外美術品の我が国における公開促進のための 2 つの法律が成立したが、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響で、外国における我が国への美術品輸送停止措置や、美術品の輸送に同行するクーリエ（学芸員）の渡航中止等により、展覧会が中止となる事態が生じている。外国に対する輸送停止措置の解除申請や我が国の安全性の発信等、事態の打開に向けた文化庁の取組について大臣に伺いたい。
- ・ユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界記憶遺産に山本作兵衛氏の炭鉱記録画と記録文書が登録されることとなり、また、政府としても「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」の国宝 2 点を推薦することとしている。我が国の歴史を伝える文化遺産がより多

く採択されるよう、政府の一層の努力が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。あわせて、知られざる文化遺産の発掘のために地方公共団体及び学術団体との連携を進めていく必要があると考え、その方策について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・学校における柔道事故については、（独）日本スポーツ振興センターのまとめた事例集の統計に見られるように、事故の発生が後を絶たない状況にあるが、このことについて大臣の見解を伺いたい。また、スポーツを担う人々の人権を守り、今後の我が国のスポーツを発展させていく観点から、スポーツ指導者に対する適切な研修を実施し、その質の向上を図っていくことが重要だと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」（平成 23 年 5 月 27 日 文部科学省）について、校庭の表土除去

費用等に関して、公立学校だけでなく私立学校も国庫補助の対象とする必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。

城内実君（国守）

- ・「東京電力（株）福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針」（平成 23 年 5 月 31 日 原子力損害賠償紛争審査会）において、農作物のいわゆる風評被害については、5 月以降の出荷制限指示等に係る損害が認定対象となっていないが、第 3 次指針以降で認定対象となるのか、見解を伺いたい。あわせて、お茶（茶葉）について、出荷制限がかかる暫定規制値や風評被害による損害賠償の在り方に対する見解を伺いたい。
- ・卒業式での君が代斉唱時起立の職務命令を合憲とした最高裁判決（平成 23 年 5 月 30 日）についての大臣の評価を伺いたい。

3 スポーツ基本法案（奥村展三君外 16 名提出、衆法第 11 号）

- ・提出者遠藤利明君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 民主、自民、公明、共産、国守、土肥隆一君（無））